

第2節 ガス事業

1 現状と課題

(1) 経営の総点検

ア 現状

近年、全国では公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から平成27年度にかけては30事業者（県営2、市営21、町営6、企業団営1）が事業譲渡を実施している。さらに、他の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の主な理由として、ガスの高カロリー化に伴う多額の投資による将来の経営状況の悪化懸念、規制緩和に伴う競争激化への懸念等が挙げられるが、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果、民営化に至った例もある。

イ 課題

公営ガス事業にあっては、エネルギー分野における規制緩和の進展も踏まえ、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業形態で事業を継続する場合にあっても、民間的経営手法の導入を促進するとともに、より一層計画性・透明性の高い企業経営を推進するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、企業職員の給与・定員管理について引き続き適正化に努め、更なる経営健全化に積極的に取り組む必要がある。

なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

(2) 規制緩和の進展及びガスシステム改革

ア 現状

平成6年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展しており、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会社等）との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。（第1表）

また、「電力システム改革専門委員会報告書」（平成25年2月）において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワーク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められている。

こうした現状を踏まえ、平成25年11月に、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガス

の卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われた。

その結果、平成 27 年 1 月に報告書がとりまとめられ、小売の全面自由化、料金規制の撤廃、事業類型の抜本的見直し、一定規模以上の導管を有する事業者の小売部門とガス導管部門の法的分離等を定める改正ガス事業法案（電気事業法等の一部を改正する等の法律案）が第 189 回国会に提出され、同年 6 月 17 日に成立した。

この改正により、平成 29 年 4 月 1 日を目処に、ガスの小売全面自由化が実施されることとなっており、これまで小売部分について地域独占的であった部分に、他の事業者が参入することが可能となる。

また、ガス事業者の類型が抜本的に見直され、ガス事業法に定めるガス事業は、「ガス小売事業」、「一般ガス導管事業」、「特定ガス導管事業」及び「ガス製造事業」の 4 つに再編されることになり、それぞれの事業区分に応じた手続が必要となる。

イ 課題

公営ガス事業者においては、こうしたガスシステム改革の進展が経営に与える影響等について検討を加え、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業として事業を継続する場合であっても、中長期の経営見直しの下、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、的確な経営判断を行う必要がある。

第 1 表 ガス市場の自由化範囲拡大の推移

項目 \ 年度(平成)	6	11	16	19
自由化範囲 (年間契約数量)	200万m ³ 以上	100万m ³ 以上	50万m ³ 以上	10万m ³ 以上

(注) 年度はガス事業法改正施行年度

2 平成 27 年度決算の概況

(1) 事業数等

平成 27 年度において地方公共団体が経営するガス事業の数は前年度と同様に 6 事業である。これを経営主体別にみると、市営 3 事業及び町村営 3 事業となっている。原料別にみると、天然ガス系（原料中の天然ガス比率が 50%以上のものをいう。以下同じ。）が 6 事業となっており、非天然ガス系の事業はない。販売量は、4,080,620 千 MJ となっている。（第 2 表及び第 3 表）

第2表 ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

「単位:事業数」

経営主体	項目	事業数		
			天然ガス系	非天然ガス系
指定都市 市 町村		-	-	-
		3	3	-
		3	3	-
合計		6	6	-

第3表 ガス事業の団体別事業数及び販売量

原料	区分		事業数	販売量 (千MJ)	左の構成比	
	団体				事業数 (%)	販売量 (%)
天然 ガス 系	東	金	1	505,706	16.7	12.4
	習	志	1	2,719,763	16.7	66.7
	大	網	1	278,177	16.7	6.8
	九	十	1	131,158	16.7	3.2
	白	子	1	118,938	16.7	2.9
	長	南	1	326,878	16.7	8.0
	計		6	4,080,620	100.0	100.0
非ガ ス系	—		-	-	-	-
	計		-	-	-	-
合	計		6	4,080,620	100.0	100.0

(2) 業務の状況

平成27年度の公営ガス事業におけるガス生産量及び購入量は4,112,598千MJ（うち購入量が4,112,598千MJで、全体の100.0%）となっており、前年度（4,294,110千MJ）に比べ181,512千MJ、4.2%減少している。このうち、天然ガスは4,112,598千MJで、全体の100.0%となっている。

ガスを供給するための導管の延長は、平成27年度末において2,236,329m（うち本支管1,948,512m）で、前年度（2,196,909m）に比べて39,420m、1.8%増加している。

供給戸数は114,806戸で、前年度（113,275戸）に比べ1,531戸、1.4%増加しており、供給区域内戸数に対する普及率は82.2%となっている。

また、ガス販売量は4,080,620千MJで、前年度（4,262,938千MJ）に比べ182,318千MJ、4.3%減少している。（第4表及び第5表）

第4表 公営ガス事業の販売量等の推移

項目	年度	25	26	27	増減	増減率
			(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
供給区域内戸数(戸)		135,181	137,289	139,684	2,395	1.7
現在供給戸数(戸)		112,559	113,275	114,806	1,531	1.4
普及率(%)		83.3	82.5	82.2	-	-
導管延長(m)		2,179,574	2,196,909	2,236,329	39,420	1.8
ガス生産量及び購入量(千MJ)		4,342,536	4,294,110	4,112,598	△ 181,512	△ 4.2
ガス販売量(千MJ)		4,299,735	4,262,938	4,080,620	△ 182,318	△ 4.3

第5表 公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

(単位:千MJ、%)

項目	年度	25	26	27	増減	増減率	(B)の
			(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	構成割合
生産量	天然ガス	-	-	-	-	-	-
	非天然ガス	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
購入量	天然ガス	4,342,536	4,294,110	4,112,598	△ 181,512	△ 4.2	100.0
	非天然ガス	-	-	-	-	-	-
	計	4,342,536	4,294,110	4,112,598	△ 181,512	△ 4.2	100.0
合計	天然ガス	4,342,536	4,294,110	4,112,598	△ 181,512	△ 4.2	100.0
	非天然ガス	-	-	-	-	-	-
	計	4,342,536	4,294,110	4,112,598	△ 181,512	△ 4.2	100.0

(3) 経営状況

ア 損益収支の状況

平成27年度における損益収支の状況は、次のとおりとなっている。(第6表)

(ア) 純損益

総収益は9,751,574千円で、前年度(11,014,687千円)に比べ1,263,113千円、11.5%減少しており、一方、総費用は9,316,730千円で、前年度(10,616,830千円)に比べ1,300,100千円、12.2%減少している。この結果、純損益は434,844千円の黒字で、前年度(397,857千円の黒字)に比べ36,987千円、9.3%増加しており、総収支比率は104.7%(前年度103.7%)となっている。

また、純利益を生じた事業数は6事業(前年度6事業)で、その額は434,844千円となっており、前年度(397,857千円)に比べ36,987千円、9.3%増加している。一方、純損失を生じた事業はなかった。

(イ) 経常損益

経常収益は 9,751,169 千円で、前年度 (10,993,160 千円) に比べ 1,241,991 千円、11.3%減少しており、一方、経常費用は 9,313,314 千円で、前年度 (10,549,551 千円) に比べ 1,236,237 千円、11.7%減少している。この結果、経常損益は 437,855 千円の黒字で、前年度 (443,609 千円の黒字) に比べ 5,754 千円、1.3%減少しており、経常収支比率は 104.7% (前年度 104.2%) となっている。

また、経常利益を生じた事業数は 6 事業 (前年度 6 事業) で、その額は 437,855 千円となっており、前年度 (443,609 千円) に比べ 5,754 千円、1.3%減少している。一方、経常損失を生じた事業はなかった。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金及び不良債務を有する事業はない (前年度同様)。

(エ) 資本不足

平成 27 年度末において資本不足となっている事業はない (前年度同様)。

第6表 ガス事業の経営状況の推移

(単位:事業数、千円、%)

項目	年度	25	26	27	増減率
			(A)	(B)	(B)-(A) (A)
総収益		10,634,833	11,014,687	9,751,574	△ 11.5
經常収益		10,557,271	10,993,160	9,751,169	△ 11.3
営業収益		10,339,548	10,507,617	9,295,797	△ 11.5
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		9,900,191	10,138,127	8,712,501	△ 14.1
うち		9,680,765	9,915,236	8,515,316	△ 14.1
料金収入		-	-	-	-
他会計負担金		-	-	-	-
他会計補助金		1,714	2,018	1,989	△ 1.4
国庫(県)補助金		-	-	-	-
特別利益		77,562	21,527	405	△ 98.1
総費用		10,190,032	10,616,830	9,316,730	△ 12.2
經常費用		10,189,282	10,549,551	9,313,314	△ 11.7
営業費用		10,147,349	10,384,045	9,150,513	△ 11.9
うち		860,533	896,701	956,169	6.6
職員給与費		1,201,838	1,448,894	1,436,292	△ 0.9
減価償却費		6,145,556	6,395,808	4,979,878	△ 22.1
原料費及び購入ガス費		32,000	28,510	24,745	△ 13.2
支払利息		750	67,279	3,416	△ 94.9
特別損失		367,989	443,609	437,855	△ 1.3
經常損失		(6) 367,989	(6) 443,609	(6) 437,855	△ 1.3
經常利益		(-) -	(-) -	(-) -	-
經常損失		76,812	△ 45,752	△ 3,011	93.4
特別損失		444,801	397,857	434,844	9.3
純損益		(6) 444,801	(6) 397,857	(6) 434,844	9.3
純損失		(-) -	(-) -	(-) -	-
純損益		(-) -	(-) -	(-) -	-
純損失		(-) -	(-) -	(-) -	-
累積欠損		(-) -	(-) -	(-) -	-
不良債務		(-) -	(-) -	(-) -	-
総事業数		6	6	6	-
うち建設中		-	-	-	-
經常収支比率		103.6	104.2	104.7	-
総収支比率		104.4	103.7	104.7	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	經常損失を生じた事業数	-	-	-	-
	純損失を生じた事業数	-	-	-	-
	累積欠損金を有する事業数	-	-	-	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合	經常損失比率	-	-	-	-
	累積欠損金比率	-	-	-	-
	不良債務比率	-	-	-	-

(注) ()書は事業数である。

(オ) 原料別及び規模別の損益収支の状況

原料別及び規模別（供給戸数）の損益収支の状況をみると、原料別では、天然ガス系が経常収支比率 104.7%（前年度 104.2%）、総収支比率 104.7%（前年度 103.7%）、自己資本構成比率 84.1%（前年度 83.3%）となっている。（第 7 表）

第 7 表 ガス事業の原料別及び規模別経営状況

（単位：千円、%）

項目	年度	全 体	原 料 別		供 給 戸 数 別		
			天然ガス系	非天然ガス系	1千戸以上 5千戸未満	5千戸以上 1万戸未満	1万戸以上
総 収 益		9,751,574	9,751,574	-	1,243,156	-	8,508,418
経 常 収 益		9,751,169	9,751,169	-	1,242,758	-	8,508,411
営 業 収 益		8,712,501	8,712,501	-	1,134,516	-	7,577,985
料 金 収 入		8,515,316	8,515,316	-	1,134,280	-	7,381,036
総 費 用		9,316,730	9,316,730	-	1,218,629	-	8,098,101
経 常 費 用		9,313,314	9,313,314	-	1,218,564	-	8,094,750
営 業 費 用		9,150,513	9,150,513	-	1,207,633	-	7,942,880
うち		956,169	956,169	-	150,200	-	805,969
職 員 給 与 費		1,436,292	1,436,292	-	318,731	-	1,117,561
減 価 償 却 費		4,979,878	4,979,878	-	556,842	-	4,423,036
原 料 費 及 び 購 入 ガ ス 費							
経 常 損 益		437,855	437,855	-	24,194	-	413,661
経 常 利 益	(6)	437,855	(6) 437,855	(-)	(3) 24,194	(-)	(3) 413,661
経 常 損 失	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
純 損 益		434,844	434,844	-	24,527	-	410,317
純 利 益	(6)	434,844	(6) 434,844	(-)	(3) 24,527	(-)	(3) 410,317
純 損 失	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
累 積 欠 損 金	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
不 良 債 務	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
総 事 業 数		6	6	-	3	-	3
う ち 建 設 中		-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率		104.7	104.7	-	102.0	-	105.1
総 収 支 比 率		104.7	104.7	-	102.0	-	105.1
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	-	-	-	-	-	-
	純損失を生じた事業数	-	-	-	-	-	-
	累積欠損金を有する事業数	-	-	-	-	-	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合	経常損失比率	-	-	-	-	-	-
	累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-
自己資本構成比率		84.1	84.1	-	79.3	-	85.0
職員 1 人あたり営業収益(千円)		85,417	85,417	-	63,029	-	90,214

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
2. ()書は事業数である。

イ 資本収支の状況

平成 27 年度における資本収支の状況は、次のとおりとなっている。（第 8 表）

資本的支出は 2,364,160 千円で、前年度(5,383,675 千円)に比べ 3,019,515 千円、56.1% 減少している。主な内訳は、建設改良費が 1,612,265 千円で、前年度(1,508,602 千円)に比べ 103,663 千円、6.9%増加、企業債償還金が 151,895 千円で、前年度(175,073 千円)に比べ 23,178 千円、13.2%減少している。

これに対する財源は、内部資金が 1,861,486 千円で、前年度(4,760,923 千円)に比べ 2,899,437 千円、60.9%減少、外部資金が 502,674 千円で、前年度(622,752 千円)に比べ 120,078 千円、19.3%減少、財源不足額は前年度同様にない。

第8表 ガス事業の資本収支の推移

(単位:千円、%)

項目		年度	25	26	27	増減率
				(A)	(B)	(B)-(A) (A)
資本的支出	建設改良費		1,423,964	1,508,602	1,612,265	6.9
	企業債償還金		171,698	175,073	151,895	△ 13.2
	(うち建設改良のための企業債償還金)		171,698	175,073	151,895	△ 13.2
	その他		-	3,700,000	600,000	△ 83.8
	計		1,595,662	5,383,675	2,364,160	△ 56.1
同 上 財 源	内部資金		1,488,104	4,760,923	1,861,486	△ 60.9
	外部資金		107,558	622,752	502,674	△ 19.3
	企業債		55,000	65,000	55,000	△ 15.4
	(うち建設改良のための企業債)		55,000	65,000	55,000	△ 15.4
	他会計出資金		5,000	5,000	5,000	-
	他会計負担金		-	-	-	-
	他会計借入金		-	-	-	-
	他会計補助金		-	-	-	-
	国庫(県)補助金		-	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額(△)		8,501	-	-	-
	計		1,595,662	5,383,675	2,364,160	△ 56.1
(実質財源不足額)			(-)	(-)	(-)	-
財源不足額			-	-	-	-

- (注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(4) 職員数

平成27年度の職員数は、108人(損益勘定職員数102人、資本勘定職員数6人)で、前年度(108人)と同数となっている。(第9表)

第9表 ガス事業の職員数の推移

(単位:人、%)

項目		年度	25	26	27	増減	増加率
				(A)	(B)	(B)-(A)	(B)-(A) (A)
職員数			111	108	108	-	-
損益勘定職員数			106	104	102	△ 2	△ 1.9
資本勘定職員数			5	4	6	2	50.0

(5) 供給単価及び売上原価の状況等

平成 27 年度の公営ガス事業の標準熱量 (41.8605MJ/m³) に換算した 1 m³当たりの供給単価は 87.4 円で、これに対して、1 m³当たりの売上原価は 51.4 円となっている。(第 10 表)

第 10 表 公営ガス事業の供給単価及び売上原価の推移

(単位:円/m³、%)

年度	25	26	27	増加率 (B)-(A) (A)
項目		(A)	(B)	
供給単価 (a)	94.2	97.4	87.4	△ 10.3
売上原価 (b)	60.7	63.1	51.4	△ 18.5
(a) - (b)	33.5	34.3	36.0	-

- (注) 1. 供給単価＝ガス売上高÷(ガス販売量÷標準熱量)
 2. 売上原価＝総売上原価÷(ガス販売量÷標準熱量)
 3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るものを含まない。